

津市監第247号

平成22年8月19日

津市長 松田直久様

津市監査委員 渡邊 昇
津市監査委員 駒田 修一
津市監査委員 杉谷 育生
津市監査委員 岡 幸男

平成21年度津市公営企業会計決算審査意見について(提出)

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定に基づき審査に付された平成21年度津市公営企業会計決算の審査意見について、別添のとおり提出します。

平成 21 年 度

津市公営企業会計決算審査意見書

津市監査委員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	平成21年度津市水道事業会計決算の状況	2
(1)	事業実績	2
(2)	予算の執行状況	3
(3)	経営成績	7
(4)	財政状態	12
(5)	まとめ	15
2	平成21年度津市工業用水道事業会計決算の状況	16
(1)	事業実績	16
(2)	予算の執行状況	17
(3)	経営成績	18
(4)	財政状態	21
(5)	まとめ	23
3	平成21年度津市駐車場事業会計決算の状況	24
(1)	事業実績	24
(2)	予算の執行状況	25
(3)	経営成績	27
(4)	財政状態	29
(5)	まとめ	32
4	平成21年度津市農業共済事業会計決算の状況	33
(1)	事業実績	33
(2)	予算の執行状況	37
(3)	経営成績	39
(4)	財政状態	42
(5)	まとめ	44

凡 例

- 1 文中及び表中に用いる金額は、原則として千円単位未満を四捨五入した。
- 2 文中及び表中に用いる比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 上記のように表記した結果、文中及び表中の合計数値とその内訳の累計値とは、一致しない場合がある。
- 4 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」「0.0」・・・金額、比率において、零又は該当数値がないもの若しくは単位未満のもの
 - 「－」・・・・・・比率(一部の比率を除く。)において、±1,000%以上のもの
 - 「△」・・・・・・金額、比率において、負数のもの

平成21年度津市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

審査の対象は、次の平成21年度津市公営企業会計決算、これらの決算に関する証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書等である。

- 1 平成21年度津市水道事業会計決算
- 2 平成21年度津市工業用水道事業会計決算
- 3 平成21年度津市駐車場事業会計決算
- 4 平成21年度津市農業共済事業会計決算

第2 審査の期間

審査の期間は、平成22年6月18日から同年8月12日までである。

第3 審査の方法

審査の方法は、各会計の決算について、主に次の諸点に着眼し、関係書類により照合審査するとともに、関係職員に説明を求め、例月現金出納検査の結果も参考とした。

- 1 決算の計数は、正確に表示されているか。
- 2 決算書等は、法令の定めるところにより、適正に作成されているか。
- 3 予算は、適正に執行されているか。

第4 審査の結果

審査の結果、各会計の決算の計数は正確で、決算書等はいずれも適正に作成されており、予算の執行については、特に指摘した事項を除き、適正に執行されているものと認めた。各会計の決算の状況等は、次のとおりである。

1 平成 21 年度津市水道事業会計決算の状況

(1) 事業実績

平成 21 年度(以下「当年度」という。)の事業実績は、表 1 のとおりで、当年度末の上水道における給水区域内人口は 28 万 3,574 人で、前年度に比べ 2,749 人 (1.0%) の増加、給水人口は 28 万 2,440 人で、前年度に比べ 2,738 人 (1.0%) 増加しており、普及率は 99.6 パーセントとなっている。総配水量は 4,263 万 4,854 立方メートルで、このうち県営水道から 1,966 万 2,076 立方メートルを受水しており、その割合は総配水量の 46.1 パーセントを占めている。

有収率については、85.57 パーセントで、前年度に比べ 0.06 ポイント上昇している。

表 1 水道事業実績

区 分	単位	平成21年度	平成20年度	対 前 年 度		
				増 減	増減率 (%)	
給 水 区 域 内 人 口	人	283,574	280,825	2,749	1.0	
給 水 人 口	人	282,440	279,702	2,738	1.0	
普 及 率 (注 1)	%	99.6	99.6	0	0.0	
給 水 戸 数	戸	124,378	122,811	1,567	1.3	
総 配 水 量	m ³	42,634,854	43,134,815	△ 499,961	△ 1.2	
うち 県 営 水 道 水 量	m ³	19,662,076	20,424,677	△ 762,601	△ 3.7	
県 営 水 道 の 占 め る 割 合	%	46.1	47.4	△ 1.3	△ 2.7	
1 日 平 均 配 水 量	m ³	116,808	118,178	△ 1,370	△ 1.2	
1 日 最 大 配 水 量	m ³	130,826	133,940	△ 3,114	△ 2.3	
1 日 配 水 能 力	m ³	219,788	214,733	5,055	2.4	
有 収 水 量	m ³	36,483,224	36,883,956	△ 400,732	△ 1.1	
内 訳	一 般 用	m ³	36,398,045	36,705,815	△ 307,770	△ 0.8
	公 衆 浴 場 用	m ³	43,122	53,069	△ 9,947	△ 18.7
	一 時 用	m ³	42,057	51,781	△ 9,724	△ 18.8
	そ の 他	m ³	0	73,291	△ 73,291	△ 100.0
有 収 率 (注 2)	%	85.57	85.51	0.06	0.1	
給 水 工 事 件 数	件	5,072	5,935	△ 863	△ 14.5	
建 設 改 良 費	千円	807,210	760,466	46,744	6.1	
職 員 数	人	100	105	△ 5	△ 4.8	

(注 1) 普及率=給水人口÷給水区域内人口×100

(注 2) 有収率=有収水量÷総配水量×100

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入

各科目の予算に対する収入状況は、表2のとおりであり、当年度の収益的収入は、予算額72億3,392万3千円に対し、決算額は71億2,552万円（うち仮受消費税及び地方消費税3億1,575万2千円）で、収入率は98.5パーセントである。

表2 収益的収入の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額(注)	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
水道事業収益	7,233,923	(315,752) 7,125,520	△ 108,403	98.5
営業収益	6,893,886	(306,762) 6,802,404	△ 91,482	98.7
営業外収益	340,036	(8,968) 322,609	△ 17,427	94.9
特別利益	1	(22) 507	506	-

(注)括弧内の金額は、決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税である。

イ 収益的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表3のとおりであり、当年度の収益的支出は、予算額72億2,567万9千円に対し、決算額は70億3,154万2千円（うち仮払消費税及び地方消費税1億8,271万円）で、執行率は97.3パーセントである。

表3 収益的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額(注)	不 用 額	執 行 率
水道事業費用	7,225,679	(182,710) 7,031,542	194,137	97.3
営業費用	6,601,930	(182,710) 6,456,345	145,585	97.8
営業外費用	577,721	539,947	37,774	93.5
特別損失	46,028	35,250	10,778	76.6

(注)括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。

ウ 資本的収入

各科目の予算に対する収入状況は、表4のとおりであり、当年度の資本的収入は、予算額11億8,100万7千円に対し、決算額は10億8,358万円（うち仮受消費税及び地方消費税214万3千円）で、収入率は91.8パーセントである。

表4 資本的収入の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額 (注)	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
資 本 的 収 入	1,181,007	(2,143) 1,083,580	△ 97,427	91.8
企 業 債	921,200	921,200	0	100.0
補 助 金	67,317	67,317	0	100.0
負 担 金	171,246	(2,143) 73,818	△ 97,428	43.1
基 金 利 息	488	489	1	100.2
基 金 繰 入 金	20,756	20,756	0	100.0

(注)括弧内の金額は、決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税である。

エ 資本的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表5のとおりであり、当年度の資本的支出は、予算額25億3,613万3千円に対し、決算額は23億8,291万3千円（うち仮払消費税及び地方消費税3,901万6千円）で、執行率は94.0パーセントとなり、建設改良に係る事業費1億831万6千円が翌年度へ繰り越されており、4,490万4千円の不用額が生じている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額12億9,933万3千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,248万3千円、過年度分損益勘定留保資金12億6,685万円で補てんされている。

表5 資本的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額 (注)	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	2,536,133	(39,016) 2,382,913	108,316	44,904	94.0
建 設 改 良 費	995,615	(35,188) 842,398	108,316	44,901	84.6
企 業 債 償 還 金	1,416,772	1,416,770	0	2	100.0
投 資	43,347	43,346	0	1	100.0
開 発 費	80,399	(3,828) 80,399	0	0	100.0

(注)括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。

オ 特例的収入

科目の予算に対する収入状況は、表 6 のとおりであり、当年度の特例的収入(注 1)は、予算額 1,508 万 3 千円に対し、決算額は 1,508 万 2 千円（うち仮受消費税及び地方消費税 39 万 7 千円）で、収入率は 100.0 パーセントである。

表 6 特例的収入の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額 (注 2)	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
未 収 金	15,083	(397) 15,082	△ 1	100.0

(注 1) 特例的収入は、平成 21 年 4 月 1 日に水道事業会計に統合された美里地域の簡易水道事業の同年 3 月 31 日以前に発生した債権に係る未収金について、予算に定めたものである。

(注 2) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税である。

カ 特例的支出

科目の予算に対する執行状況は、表 7 のとおりであり、当年度の特例的支出(注 1)は、予算額 1,259 万 8 千円に対し、決算額は 1,259 万 7 千円（うち仮払消費税及び地方消費税 59 万 3 千円）で、執行率は 100.0 パーセントである。

表 7 特例的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額 (注 2)	不 用 額	執 行 率
未 払 金	12,598	(593) 12,597	1	100.0

(注 1) 特例的支出は、平成 21 年 4 月 1 日に水道事業会計に統合された美里地域の簡易水道事業の同年 3 月 31 日以前に発生した債務に係る未払金について、予算に定めたものである。

(注 2) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。

キ 予算で定められた限度額等

(ア) 企業債等の限度額

予算で定められた企業債、たな卸資産購入の限度額について、それぞれの執行状況は表8のとおりで、予算の範囲内で執行されている。

表8 企業債等の執行状況

(単位：千円)

区 分	限 度 額	執 行 額	余 裕 額
企 業 債	921,200	921,200	0
た な 卸 資 産 購 入	26,725	14,478	12,247

(イ) 流用に制限のある経費

予算において、議会の議決を経なければ流用できない経費として、職員給与費を定めており、その執行状況は表9のとおりである。

表9 職員給与費の執行状況

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 額	不 用 額
職 員 給 与 費	1,012,975	993,538	19,437

ク 特別損失

未収給水収益に係る特別損失の状況は、表10のとおりである。

表10 特別損失（未収給水収益）の状況

(単位：件・千円)

区 分	平成21年度		平成20年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
不 納 欠 損 額	2,904	31,684	2,899	34,777
過 年 度 減 額	358	3,438	399	1,871
計	3,262	35,122	3,298	36,648

(3) 経営成績

ア 収益・費用の概要

当年度の収益・費用は表11のとおりとなっており、総収益は68億1,144万4千円、総費用は67億5,063万8千円で、6,080万6千円の純利益が生じている。

表11 収益・費用対照表

(単位：千円・%)

総収益	金額		構成比	総費用	金額		構成比	損益
	金額	構成比			金額	構成比		
営業収益	6,495,641	95.4		営業費用	6,273,635	92.9		222,006
営業外収益	315,319	4.6		営業外費用	441,754	6.5		△126,435
特別利益	484	0.0		特別損失	35,249	0.6		△34,765
計	6,811,444	100.0		計	6,750,638	100.0		60,806

イ 収益の内訳

収益の科目別内訳は、表12のとおりである。

表12 収益の科目別内訳

(単位：千円・%)

科目	平成21年度		平成20年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
営業収益	6,495,641	95.4	6,587,310	91.7	△91,669	△1.4
給水収益	6,126,174	89.9	6,134,347	85.3	△8,173	△0.1
受託工事収益	330,096	4.9	413,298	5.8	△83,202	△20.1
その他営業収益	39,371	0.6	39,665	0.6	△294	△0.7
営業外収益	315,319	4.6	599,276	8.3	△283,957	△47.4
受取利息及び配当金	12,694	0.2	25,487	0.3	△12,793	△50.2
他会計補助金	42,150	0.6	265,832	3.7	△223,682	△84.1
雑収益	107,470	1.6	116,232	1.6	△8,762	△7.5
新規給水加入金	153,005	2.2	191,725	2.7	△38,720	△20.2
特別利益	484	0.0	684	0.0	△200	△29.2
過年度損益修正益	484	0.0	684	0.0	△200	△29.2
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	6,811,444	100.0	7,187,270	100.0	△375,826	△5.2

未収給水収益の収入状況は、表 13 のとおりであり、当年度の収入済額は 65 億 3,219 万円で、調定額 70 億 8,146 万 1 千円に対し、92.2 パーセントの収入率となっている。

なお、不納欠損額は 3,168 万 4 千円で、消滅時効の期間が経過した債権を欠損処理したものである。

表 13 未収給水収益の収入状況

(単位：千円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	未 収 入 額	収 入 率
平成21年度	現年度分	6,432,570	6,003,085	0	429,485	93.3
	過年度分	648,891	529,105	31,684	88,102	81.5
	計	7,081,461	6,532,190	31,684	517,587	92.2
平成20年度	現年度分	6,441,319	5,866,232	0	575,087	91.1
	過年度分	561,226	457,564	34,777	68,885	81.5
	計	7,002,545	6,323,796	34,777	643,972	90.3

ウ 費用の内訳

費用の科目別内訳は、表 14 のとおりである。

なお、主要な経費の内容は、表 15 のとおりである。

表14 費用の科目別内訳

(単位:千円・%)

科 目	平成21年度		平成20年度		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率
営 業 費 用	6,273,635	92.9	6,234,737	92.6	38,898	0.6
原水及び浄水費	3,060,887	45.3	3,073,821	45.7	△ 12,934	△ 0.4
配水及び給水費	581,230	8.6	580,002	8.6	1,228	0.2
受託工事費	308,944	4.6	372,997	5.5	△ 64,053	△ 17.2
業 務 費	300,741	4.5	317,567	4.7	△ 16,826	△ 5.3
総 係 費	399,315	5.9	403,270	6.0	△ 3,955	△ 1.0
減価償却費	1,595,010	23.6	1,477,510	21.9	117,500	8.0
資産減耗費	27,396	0.4	9,468	0.1	17,928	189.4
その他営業費用	112	0.0	102	0.0	10	9.8
営 業 外 費 用	441,754	6.6	460,399	6.8	△ 18,645	△ 4.0
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	405,034	6.0	433,011	6.4	△ 27,977	△ 6.5
繰延勘定償却	16,610	0.3	0	0.0	16,610	0.0
雑 支 出	20,110	0.3	27,388	0.4	△ 7,278	△ 26.6
特 別 損 失	35,249	0.5	36,869	0.6	△ 1,620	△ 4.4
過年度損益修正損	35,249	0.5	36,869	0.6	△ 1,620	△ 4.4
計	6,750,638	100.0	6,732,005	100.0	18,633	0.3

表15 主要な経費の内容

(単位:千円・%)

区 分	平成21年度		平成20年度		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率
職 員 給 与 費	784,951	12.3	815,032	12.9	△ 30,081	△ 3.7
支 払 利 息	405,034	6.3	433,011	6.8	△ 27,977	△ 6.5
減 価 償 却 費(注1)	1,622,406	25.3	1,486,978	23.5	135,428	9.1
動 力 費	137,045	2.1	149,916	2.4	△ 12,871	△ 8.6
受 水 費	2,440,119	38.1	2,446,486	38.7	△ 6,367	△ 0.3
そ の 他	1,016,890	15.9	990,716	15.7	26,174	2.6
計(注2)	6,406,445	100.0	6,322,139	100.0	84,306	1.3

(注1) 減価償却費は、資産減耗費を含む。

(注2) 計は、受託工事費及び特別損失を含まない。

エ 経営分析指標

当年度の経営分析に係る主な指標は、次のとおりである。

(ア) 施設効率・生産性に係る指標

当年度の施設効率・生産性を表す主な指標は、表 16 のとおりであり、各指標の意義等はそれぞれ次に示すとおりである。

表 16 施設効率・生産性に係る指標

区 分	数 値 算 出 方 式	平成 21 年度	平成 20 年度	増 減
施設利用率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	53.2	55.0	△ 1.8
負荷率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	89.3	88.2	1.1
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	59.5	62.4	△ 2.9
配水管 使用効率 (m ³ /m)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	25.6	27.0	△ 1.4
固定資産 使用効率 (m ³ /万円)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	10.3	11.0	△ 0.7
給水量 1 万 m ³ 当たり 職員数 (人)	$\frac{\text{損益勘定所属職員数}}{\text{年間総有収水量 (千 m3)} \div 365 \times 0.1}$	8.8	9.1	△ 0.3
職員 1 人 当たり 給水人口 (人)	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	3,210	3,040	170
職員 1 人 当たり 給水量 (m ³)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	414,582	400,913	13,669
職員 1 人 当たり 営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	73,814	71,601	2,213
給水量 1 m ³ 当たり 供給単価 (円)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	167.92	166.31	1.61
給水量 1 m ³ 当たり 給水原価 (円)	$\frac{\text{経常費用-受託工事費}}{\text{年間総有収水量}}$	175.60	171.40	4.20

a 施設利用率

水道施設の経済性を総括的に判断する指標で、数値が大きいほど効率的であることを示すものであり、当年度は 53.2 パーセントで、前年度の状況と比較すると、1.8 ポイント低下している。

b 負荷率

水道事業の施設効率を判断する指標で、数値が大きいほど効率的であることを示すものであり、当年度は 89.3 パーセントで、前年度の状況と比較すると、1.1 ポイント上昇している。

c 最大稼働率

水道施設の利用及び投資の適正化を判断する指標で、数値が 100 パーセントに近いことが望ましいものであり、当年度は 59.5 パーセントで、前年度の状況と比較すると、2.9 ポイント低下している。

d 配水管使用効率

配水管が効率的に使用されているかを判断する指標で、数値が大きいほど良好であることを示すものであり、当年度は 25.6 で、前年度の状況と比較すると、1.4 ポイント低下している。

e 固定資産使用効率

有形固定資産1万円当たりの施設の効率性を判断する指標で、数値が大きいほど良好であることを示すものであり、当年度は10.3で、前年度の状況と比較すると、0.7ポイント低下している。

f 給水量1万m³当たり職員数

事業規模に対する職員数の適正性を判断する指標で、数値が小さいほど良好であることを示すものであり、当年度は8.8人で、前年度の状況と比較すると、0.3人減少している。

g 職員1人当たり給水人口

労働生産性を判断する指標で、数値が大きいほど良好であることを示すものであり、当年度は3,210人で、前年度の状況と比較すると、170人増加している。

h 職員1人当たり給水量

労働生産性を判断する指標で、数値が大きいほど良好であることを示すものであり、当年度は41万4,582m³で、前年度の状況と比較すると、1万3,669m³増加している。

i 職員1人当たり営業収益

労働生産性(職員1人当たりの売上高)を判断する指標で、数値が大きいほど良好であることを示すものであり、当年度は7,381万4千円で、前年度の状況と比較すると、221万3千円増加している。

j 給水量1m³当たり供給単価

有収水量1m³当たりの収益の程度を見る指標で、当年度は167.92円となっており、前年度の状況と比較すると、1.61円増加している。

k 給水量1m³当たり給水原価

有収水量1m³当たりの費用の程度を見る指標で、当年度は175.60円となっており、前年度の状況と比較すると、4.20円増加している。

(イ) 経営比率

当年度の事業経営の状況を表す経営比率の主なものは、表17のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表17 経営比率

(単位:%)

区 分	数 値 算 出 方 式	平成21年度	平成20年度	増 減
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	103.4	105.3	△ 1.9
総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	100.9	106.8	△ 5.9
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本(注)}} \times 100$	0.2	1.1	△ 0.9
企業債利息対給水収益比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	6.6	7.1	△ 0.5
企業債元利償還金対給水収益比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	29.7	34.2	△ 4.5
職員給与費対給水収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	12.8	13.3	△ 0.5

(注) 平均総資本=(期首総資本+期末総資本)÷2 総資本=負債+資本

- a 営業収支比率
基本的な経営活動の均衡を見る比率で、100 パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、当年度は 103.4 パーセントで、前年度の状況と比較すると、1.9 ポイント低下している。
- b 総収支比率
事業全体の収支の均衡を見る比率で、100 パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、当年度は 100.9 パーセントで、前年度の状況と比較すると、5.9 ポイント低下している。
- c 総資本利益率
総資本に対する経常利益の比率を見るもので、数値が高ければそれだけ総資本が効果的に運用され、収益性が高いことを示すものであり、当年度は 0.2 パーセントで、前年度の状況と比較すると、0.9 ポイント低下している。
- d 企業債利息対給水収益比率
給水収益に対する企業債償還利息の割合で、この比率が低いほど良好であることを示すものであり、当年度は 6.6 パーセントで、前年度の状況と比較すると、0.5 ポイント低下している。
- e 企業債元利償還金対給水収益比率
給水収益に対する企業債元利償還金の割合で、この比率が低いほど良好であることを示すものであり、当年度は 29.7 パーセントで、前年度の状況と比較すると、4.5 ポイント低下している。
- f 職員給与費対給水収益比率
給水収益に対する職員給与費の割合で、この比率が低いほど良好であることを示すものであり、当年度は 12.8 パーセントで、前年度の状況と比較すると、0.5 ポイント低下している。

(4) 財政状態

当年度の財政状態は、次のとおりである。

ア 資産・負債・資本の状況

期末・期首における資産・負債・資本の状況は、表 18 のとおりであり、その内容は、それぞれ次に示すとおりである。

表 18 資産・負債・資本の状況

(単位：千円・%)

区 分	平成22年3月31日現在 (期 末)	平成21年4月1日現在 (期 首)	増 減 額	増 減 率	
資 産	固 定 資 産	41,897,768	42,570,525	△ 672,757	△ 1.6
	流 動 資 産	6,150,094	5,603,961	546,133	9.7
	繰 延 勘 定	126,400	66,440	59,960	90.2
資 産 合 計		48,174,262	48,240,926	△ 66,664	△ 0.1
負 債	固 定 負 債	500	12,999	△ 12,499	△ 96.2
	流 動 負 債	806,336	684,228	122,108	17.8
	計	806,836	697,227	109,609	15.7
資 本	資 本 金	23,076,073	23,571,643	△ 495,570	△ 2.1
	剰 余 金	24,291,353	23,972,056	319,297	1.3
	計	47,367,426	47,543,699	△ 176,273	△ 0.4
負 債 ・ 資 本 合 計		48,174,262	48,240,926	△ 66,664	△ 0.1

(ア) 資 産

資産の総額は481億7,426万2千円で、期首に比べ6,666万4千円減少しており、資産の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 固定資産

固定資産は418億9,776万8千円で、期首に比べ6億7,275万7千円減少した。これは、有形固定資産の減価償却によるものである。

b 流動資産

流動資産は61億5,009万4千円で、期首に比べ5億4,613万3千円増加した。これは、主に現金預金が増加したことによるものである。

c 繰延勘定

繰延勘定は、その全額が開発費で、期首に比べ5,996万円増加した。

(イ) 負 債

負債の総額は8億683万6千円で、期首に比べ1億960万9千円増加しており、負債の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 固定負債

固定負債は、その全額が退職給与引当金で、期首に比べ1,249万9千円減少した。

b 流動負債

流動負債は8億633万6千円で、期首に比べ1億2,210万8千円増加した。これは、主に前受金が増加したことによるものである。

(ウ) 資 本

資本の総額は473億6,742万6千円で、期首に比べ1億7,627万3千円減少しており、資本の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 資本金

資本金は230億7,607万3千円で、期首に比べ4億9,557万円減少した。これは、借入資本金としての企業債が減少したことによるものである。

b 剰余金

剰余金は242億9,135万3千円で、期首に比べ3億1,929万7千円増加した。これは、資本剰余金が2億5,849万2千円、利益剰余金が6,080万5千円それぞれ生じたことによるものである。

イ 財務比率

当年度の主な財務比率は、表19のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表19 財務比率

(単位：%)

区 分	数 値 算 出 方 式	平成21年度	平成20年度	増 減
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	87.0	87.6	△ 0.6
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債+借入資本金}}{\text{総資本(注)}} \times 100$	33.1	32.7	0.4
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金+剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$	65.3	65.9	△ 0.6
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本}} \times 100$	88.5	88.9	△ 0.4
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金+剰余金}} \times 100$	133.3	132.9	0.4
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	762.7	832.1	△ 69.4

(注) 総資本=負債+資本

(ア) 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の占める割合で、一般的にこの比率が低いほど柔軟な経営が可能となるものであり、当年度は87.0パーセントで、前年度と比較すると、0.6ポイント低下している。

(イ) 固定負債構成比率

総資本に対する固定負債及び借入資本金の占める割合で、この比率が低いほど経営の安全性が高いとされており、当年度は33.1パーセントで、前年度と比較すると、0.4ポイント上昇している。

(ウ) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本金及び剰余金の占める割合で、固定負債構成比率とは逆の傾向を示し、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされており、当年度は65.3パーセントで、前年度と比較すると、0.6ポイント低下している。

(エ) 固定資産対長期資本比率

自己資本と固定負債の範囲内で固定資産を調達すべきとする立場から、100パーセント以下であることが望ましいとされており、当年度は88.5パーセントで、前年度と比較すると、0.4ポイント低下している。

(オ) 固定比率

固定資産とその調達原資である自己資本との関係を示すもので、固定資産は自己資本によって賄われるべきとする企業財政上の原則から、100パーセント以下が望ましいとされているが、設備投資の財源を企業債に依存する公営企業では高率になる傾向があり、当年度は133.3パーセントで、前年度と比較すると、0.4ポイント

上昇している。

(カ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合により企業の支払能力を示すもので、200 パーセント以上であることが望ましいとされており、当年度は762.7パーセントで、前年度と比較すると、69.4ポイント低下している。

(5) まとめ

当年度の水道事業の事業実績は、給水戸数が12万4,378戸、有収水量は3,648万3,224立方メートルで、有収率は85.57パーセントであった。

当会計の総収益は68億1,144万4千円、総費用は67億5,063万8千円で、6,080万6千円の純利益が生じているが、前年度繰越欠損金10億6,696万5千円があったため、当年度未処理欠損金は10億615万9千円となった。

このような経営状況の中で、水道料金の収入状況について、不納欠損額は3,168万4千円で、未収金は5億1,758万7千円となったが、収益の確保はもとより、使用者間の負担の公平を確保するため、より積極的な未収金対策に取り組まれない。

さらに、配水管等の漏水調査を計画的に実施するなど、収益に直結する有収率の向上を図り、日常生活に欠くことのできない安全で良質な水を安定的に給水するよう、更なる経営努力に期待するものである。

2 平成21年度津市工業用水道事業会計決算の状況

(1) 事業実績

当年度の事業実績は、表1のとおりであり、給水事業所数は1戸、総配水量は23万2,194立方メートルで、前年度に比べ7万3,140立方メートル（24.0%）減少している。

有収水量は22万892立方メートルで、前年度に比べ8万1,706立方メートル（27.0%）減少し、有収率は95.13パーセントで、前年度に比べ3.97ポイント低下している。

表1 工業用水道事業実績

区 分	単 位	平成21年度	平成20年度	対前年度	
				増 減	増減率 (%)
給 水 事 業 所 数	戸	1	1	0	0.0
総 配 水 量	m ³	232,194	305,334	△ 73,140	△ 24.0
1 日 平 均 配 水 量	m ³	636	837	△ 201	△ 24.0
1 日 最 大 配 水 量	m ³	1,351	1,441	△ 90	△ 6.2
有 収 水 量	m ³	220,892	302,598	△ 81,706	△ 27.0
有 収 率	%	95.13	99.10	△ 3.97	△ 4.0
職 員 数	人	1	1	0	0.0

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入

各科目の予算に対する収入状況は、表2のとおりであり、当年度の収益的収入は、予算額2,322万6千円に対し、決算額は2,303万2千円（うち仮受消費税及び地方消費税108万円）で、収入率は99.2パーセントである。

表2 収益的収入の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額 (注)	予算額に対する決算額 の増減	収 入 率
工業用水道事業収益	23,226	(1,080) 23,032	△ 194	99.2
営 業 収 益	22,680	(1,080) 22,680	0	100.0
営 業 外 収 益	546	352	△ 194	64.5

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税である。

イ 収益的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表3のとおりであり、当年度の収益的支出は、予算額2,267万9千円に対し、決算額は2,048万2千円（うち仮払消費税及び地方消費税15万1千円）で、執行率は90.3パーセントである。

表3 収益的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額(注)	不 用 額	執 行 率
工業用水道事業費用	22,679	(151) 20,482	2,197	90.3
営 業 費 用	22,329	(151) 20,158	2,171	90.3
営 業 外 費 用	350	324	26	92.6

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。

ウ 資本的収入

当年度の資本的収入は、なかった。

エ 資本的支出

当年度の資本的支出は、なかった。

(3) 経営成績

ア 収益・費用の概要

当年度の収益・費用は表4のとおりになっており、総収益は2,255万7千円、総費用は2,000万7千円で、255万円の純利益が生じている。

表4 収益・費用対照表

(単位:千円・%)

総収益	金額	構成比	総費用	金額	構成比	損益
営業収益	21,600	95.8	営業費用	20,007	100.0	1,593
営業外収益	957	4.2	営業外費用	0	0.0	957
計	22,557	100.0	計	20,007	100.0	2,550

イ 収益の内訳

収益の科目別内訳は、表5のとおりである。

表5 収益の科目別内訳

(単位:千円・%)

科目	平成21年度		平成20年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
営業収益	21,600	95.8	21,725	93.4	△125	△0.6
給水収益	21,600	95.8	21,725	93.4	△125	△0.6
営業外収益	957	4.2	1,542	6.6	△585	△37.9
受取利息及び配当金	352	1.5	743	3.2	△391	△52.6
雑収益	605	2.7	799	3.4	△194	△24.3
計	22,557	100.0	23,267	100.0	△710	△3.1

ウ 費用の内訳

費用の科目別内訳は、表6のとおりである。

表6 費用の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	平成21年度		平成20年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
営 業 費 用	20,007	100.0	19,808	100.0	199	1.0
原 水 及 び 浄 水 費	3,798	19.0	3,432	17.3	366	10.7
総 係 費	10,508	52.5	10,609	53.6	△ 101	△ 1.0
減 価 償 却 費	5,701	28.5	5,767	29.1	△ 66	△ 1.1

エ 経営分析指標

当年度の経営分析に係る主な指標は、次のとおりである。

(ア) 施設効率・生産性に係る指標

当年度の施設効率・生産性を表す主な指標は、表7のとおりであり、各指標の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表7 施設効率・生産性に係る指標

区 分	数 値 算 出 方 式	平成21年度	平成20年度	増 減
配 水 管 使用効率 (m ³ /m)	年間総配水量	154.8	203.6	△ 48.8
	導送配水管延長			
固 定 資 産 使用効率 (m ³ /万円)	年間総配水量	29.7	36.4	△ 6.7
	有形固定資産			
給水量1m ³ 当たり 供給単価 (円)	給水収益	97.79	71.79	26.00
	年間総有収水量			
給水量1m ³ 当たり 給水原価 (円)	経常費用-受託工事費	90.57	65.46	25.11
	年間総有収水量			

a 配水管使用効率

配水管が効率的に使用されているかを判断する指標で、数値が大きいほど良好であることを示すものであり、当年度は154.8で、前年度の状況と比較すると、48.8ポイント低下している。

b 固定資産使用効率

有形固定資産1万円当たりの施設の効率性を判断する指標で、数値が大きいほど良好であることを示すものであり、当年度は29.7で、前年度の状況と比較すると、6.7ポイント低下している。

c 給水量1m³当たり供給単価

有収水量1m³当たりの収益の程度を見る指標で、当年度は97.79円となっており、前年度の状況と比較すると、26.00円増加している。

d 給水量1m³当たり給水原価

有収水量1m³当たりの費用の程度を見る指標で、当年度は90.57円となっており、前年度の状況と比較すると、25.11円増加している。

(イ) 経営比率

当年度の事業経営の状況を表す経営比率の主なものは、表8のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表8 経営比率

(単位:%)

区 分	数 値 算 出 方 式	平成21年度	平成20年度	増 減
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	108.0	109.7	△ 1.7
総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	112.7	117.5	△ 4.8
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本(注)}} \times 100$	1.3	1.8	△ 0.5

(注) 平均総資本=(期首総資本+期末総資本)÷2 総資本=負債+資本

a 営業収支比率

基本的な経営活動の均衡を見る比率で、100パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、当年度は108.0パーセントで、前年度の状況と比較すると、1.7ポイント低下している。

b 総収支比率

事業全体の収支の均衡を見る比率で、100パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、当年度は112.7パーセントで、前年度の状況と比較すると、4.8ポイント低下している。

c 総資本利益率

総資本に対する経常利益の比率を見るもので、数値が高ければそれだけ総資本が効果的に運用され、収益性が高いことを示すものであり、当年度は1.3パーセントで、前年度の状況と比較すると、0.5ポイント低下している。

(4) 財政状態

当年度の財政状態は、次のとおりである。

ア 資産・負債・資本の状況

期末・期首における資産・負債・資本の状況は、表9のとおりであり、その内容は、それぞれ次に示すとおりである。

表9 資産・負債・資本の状況

(単位：千円・%)

区 分		平成22年3月31日現在 (期 末)	平成21年4月1日現在 (期 首)	増 減 額	増 減 率
資 産	固 定 資 産	78,187	83,888	△ 5,701	△ 6.8
	流 動 資 産	118,692	109,565	9,127	8.3
資 産 合 計		196,879	193,453	3,426	1.8
負 債	固 定 負 債	2,291	1,109	1,182	106.6
	流 動 負 債	389	695	△ 306	△ 44.0
	計	2,680	1,804	876	48.6
資 本	資 本 金	131,980	131,980	0	0.0
	剰 余 金	62,219	59,669	2,550	4.3
	計	194,199	191,649	2,550	1.3
負 債 ・ 資 本 合 計		196,879	193,453	3,426	1.8

(ア) 資 産

資産の総額は1億9,687万9千円で、期首に比べ342万6千円増加しており、資産の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 固定資産

固定資産は7,818万7千円で、期首に比べ570万1千円減少した。これは、建物、構築物などの減価償却によるものである。

b 流動資産

流動資産は1億1,869万2千円で、期首に比べ912万7千円増加した。これは、現金預金が増加したことによるものである。

(イ) 負 債

負債の総額は268万円で、期首に比べ87万6千円増加しており、負債の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 固定負債

固定負債は全額が修繕引当金で、期首に比べ118万2千円増加した。

b 流動負債

流動負債は全額が未払金で、期首に比べ30万6千円減少した。

(ウ) 資 本

資本の総額は1億9,419万9千円で、期首に比べ255万円増加しており、資本の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 資本金

資本金は1億3,198万円で、期首と同額である。

b 剰余金

剰余金は6,221万9千円で、期首に比べ255万円増加した。これは、純利益が生じたことによるものである。

イ 財務比率

当年度の主な財務比率は、表10のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表10 財務比率

(単位：%)

区	分数	値	算	出	方	式	平成21年度	平成20年度	増	減
固定資産構成比率		$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$				×100	39.7	43.4	△	3.7
固定負債構成比率		$\frac{\text{固定負債+借入資本金}}{\text{総資本(注)}}$				×100	1.2	0.6		0.6
自己資本構成比率		$\frac{\text{自己資本金+剰余金}}{\text{総資本}}$				×100	98.6	99.1	△	0.5
固定資産対長期資本比率		$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本}}$				×100	39.8	43.5	△	3.7
固定比率		$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金+剰余金}}$				×100	40.3	43.8	△	3.5
流動比率		$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$				×100	30,481.5	15,776.4		14,705.1

(注) 総資本=負債+資本

(ア) 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の占める割合で、一般的にこの比率の低いほど柔軟な経営が可能となるものであり、当年度は39.7パーセントで、前年度と比較すると、3.7ポイント低下している。

(イ) 固定負債構成比率

総資本に対する固定負債及び借入資本金の占める割合で、この比率が低いほど経営の安全性が高いとされており、当年度は1.2パーセントで、前年度と比較すると、0.6ポイント上昇している。

(ウ) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本金及び剰余金の占める割合で、固定負債構成比率とは逆の傾向を示し、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされており、当年度は

98.6パーセントで、前年度と比較すると、0.5ポイント低下している。

(エ) 固定資産対長期資本比率

自己資本と固定負債の範囲内で固定資産を調達すべきとする立場から、100パーセント以下であることが望ましいとされており、当年度は39.8パーセントで、前年度と比較すると、3.7ポイント低下している。

(オ) 固定比率

固定資産とその調達原資である自己資本との関係を示すもので、固定資産は自己資本によって賄われるべきとする企業財政上の原則から、100パーセント以下が望ましいとされており、設備投資の財源を企業債に依存する公営企業では高率になる傾向があるが、当年度は40.3パーセントで、前年度と比較すると、3.5ポイント低下している。

(カ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合により企業の支払能力を示すもので、200パーセント以上であることが望ましいとされており、当年度は3万481.5パーセントで、前年度と比較すると、1万4,705.1ポイント上昇している。

(5) まとめ

当年度の工業用水道事業の事業実績は、給水事業所数が1戸、有収水量は22万892立方メートルで、有収率は95.13パーセントであった。

当会計の総収益は2,255万7千円で、総費用は2,000万7千円で、255万円の純利益が生じている中、有収率は前年度に比べ3.97ポイント減少している。その主な要因である配水管の漏水箇所は既に修復されているが、安定した収入を確保するため、施設の維持管理に引き続き取り組まれない。

3 平成 21 年度津市駐車場事業会計決算の状況

(1) 事業実績

当年度の駐車場別の利用状況は、表 1 のとおりであり、駐車場の総利用台数は 61 万 9,502 台、1 日平均台数は 1,702 台で、回転率は 2.27 回であった。

駐車場別の利用台数を前年度と比較すると、表 2 のとおりとなり、お城東駐車場は 5,638 台の減少、フェニックス通り駐車場は 524 台の減少、アスト駐車場は 5,232 台減少しており、全体では 1 万 1,394 台の減少となった。

表 1 駐車場別の利用状況

(単位：台・回)

区 分	収 容 台 数	利 用 台 数	1日平均台数	回 転 率 (注)
お 城 東 駐 車 場	179	98,289	270	1.51
フェニックス通り駐車場	191	189,036	522	2.73
ア ス ト 駐 車 場	380	332,177	910	2.39
合 計	750	619,502	1,702	2.27

(注) 回転率=1日平均台数÷収容台数 表2について同じ。

表 2 駐車場別利用台数等の前年度比較

(単位：台・回)

区 分	平成21年度			平成20年度		
	利用台数	1日平均 台 数	回転率	利用台数	1日平均 台 数	回転率
お 城 東 駐 車 場	98,289	270	1.51	103,927	286	1.60
フェニックス通り駐車場	189,036	522	2.73	189,560	524	2.74
ア ス ト 駐 車 場	332,177	910	2.39	337,409	924	2.43
合 計	619,502	1,702	2.27	630,896	1,734	2.31

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入

各科目の予算に対する収入状況は、表3のとおりであり、当年度の収益的収入は、予算額2億5,997万3千円に対し、決算額は2億6,072万5千円（うち仮受消費税及び地方消費税1,241万3千円）で、収入率は100.3パーセントであった。

表3 収益的収入の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額 (注)	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
駐 車 場 事 業 収 益	259,973	(12,413) 260,725	752	100.3
営 業 収 益	259,668	(12,398) 260,353	685	100.3
営 業 外 収 益	305	(15) 372	67	122.0

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税である。

イ 収益的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表4のとおりであり、当年度の収益的支出は、予算額1億7,703万3千円に対し、決算額は1億6,804万9千円（うち仮払消費税及び地方消費税455万5千円）で、執行率は94.9パーセントであった。

表4 収益的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額 (注)	不 用 額	執 行 率
駐 車 場 事 業 費 用	177,033	(4,555) 168,049	8,984	94.9
営 業 費 用	148,825	(4,555) 140,807	8,018	94.6
営 業 外 費 用	28,208	27,242	966	96.6

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。

ウ 資本的収入

当年度の資本的収入は、なかった。

エ 資本的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表5のとおりであり、当年度の資本的支出は、予算額1億4,107万9千円に対し、決算額は1億4,107万8千円であった。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1億4,107万8千円は、当年度分損益勘定留保資金3,814万9千円及び運転資金1億292万9千円で補てんされている。

表5 資本的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	141,079	141,078	1	100.0
企 業 債 償 還 金	88,990	88,989	1	100.0
他 会 計 借 入 金	52,089	52,088	1	100.0

オ 予算で定められた限度額等

(ア) 一時借入金等の限度額

予算で定められた一時借入金、たな卸資産購入の限度額について、それぞれの執行状況は表6のとおりで、予算の範囲内で執行されている。

表6 一時借入金等の執行状況

(単位：千円)

区 分	限 度 額	執 行 額	余 裕 額
一 時 借 入 金	10,000	0	10,000
た な 卸 資 産 購 入	4,715	3,943	772

(イ) 流用に制限のある経費

予算において、議会の議決を経なければ流用できない経費として、職員給与費を定めており、その執行状況は表7のとおりである。

表7 職員給与費の執行状況

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 額	不 用 額
職 員 給 与 費	8,126	6,518	1,608

(3) 経営成績

ア 収益・費用の概要

当年度の収益・費用は表8のとおりとなっており、総収益は2億4,831万3千円、総費用は1億5,563万7千円で、9,267万6千円の純利益が生じている。

表8 収益・費用対照表

(単位：千円・%)

総 収 益	金 額		総 費 用	金 額		損 益
	金 額	構成比		金 額	構成比	
営 業 収 益	247,955	99.9	営 業 費 用	136,252	87.5	111,703
営 業 外 収 益	357	0.1	営 業 外 費 用	19,384	12.5	△ 19,027
計	248,313	100.0	計	155,637	100.0	92,676

イ 収益の内訳

収益の科目別内訳は、表9のとおりである。

表9 収益の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	平成21年度		平成20年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
営 業 収 益	247,955	99.9	252,647	99.7	△ 4,691	△ 1.9
駐 車 収 益	247,955	99.9	252,647	99.7	△ 4,691	△ 1.9
営 業 外 収 益	357	0.1	642	0.3	△ 285	△ 44.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	60	0.0	312	0.1	△ 252	△ 80.8
雑 収 益	298	0.1	330	0.1	△ 32	△ 9.7
計	248,313	100.0	253,289	100.0	△ 4,976	△ 2.0

ウ 費用の内訳

費用の科目別内訳は、表 10 のとおりである。

表 10 費用の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	平成21年度		平成20年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
営 業 費 用	136,252	87.5	137,325	84.9	△ 1,073	△ 0.8
駐車場管理費	98,104	63.0	98,625	60.9	△ 521	△ 0.5
減価償却費	38,149	24.5	38,700	23.9	△ 551	△ 1.4
営 業 外 費 用	19,384	12.5	24,510	15.1	△ 5,126	△ 20.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	19,384	12.5	24,510	15.1	△ 5,126	△ 20.9
計	155,637	100.0	161,835	100.0	△ 6,198	△ 3.8

エ 経営分析指標

主な経営分析指標は、次のとおりである。

(ア) 経営比率

当年度の事業経営の状況を表す経営比率の主なものは、表 11 のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表 11 経営比率

(単位：%)

区 分	数 値 算 出 方 式	平成21年度	平成20年度	増 減
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	182.0	184.0	△ 2.0
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	159.5	156.5	3.0
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本 (注)}} \times 100$	4.3	4.1	0.2

(注) 平均総資本＝(期首総資本＋期末総資本)÷2 総資本＝負債＋資本

a 営業収支比率

基本的な経営活動の均衡を見る比率で、100 パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、当年度は182.0パーセントで、前年度の状況と比較す

ると、2.0ポイント低下している。

b 総収支比率

事業全体の収支の均衡を見る比率で、100パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、当年度は159.5パーセントで、前年度の状況と比較すると、3.0ポイント上昇している。

c 総資本利益率

総資本に対する経常利益の比率を見るものであり、数値が高ければそれだけ総資本が効果的に運用され、収益性が高いことを示すものであり、当年度は4.3パーセント、前年度の状況と比較すると、0.2ポイント上昇している。

(4) 財政状態

当年度の財政状態は、次のとおりである。

ア 資産・負債・資本の状況

期末・期首における資産・負債・資本の状況は、表12のとおりであり、その内容は、それぞれ次に示すとおりである。

表12 資産・負債・資本の状況

(単位：千円・%)

区 分		平成22年3月31日現在 (期 末)	平成21年4月1日現在 (期 首)	増 減 額	増 減 率
資 産	固定資産	2,112,406	2,150,554	△ 38,148	△ 1.8
	流動資産	23,662	34,682	△ 11,020	△ 31.8
資 産 合 計		2,136,068	2,185,236	△ 49,168	△ 2.3
負 債	固定負債	163,005	215,093	△ 52,088	△ 24.2
	流動負債	11,394	12,161	△ 767	△ 6.3
	計	174,399	227,254	△ 52,855	△ 23.3
資 本	資 本 金	2,233,162	2,322,151	△ 88,989	△ 3.8
	剰 余 金	△ 271,493	△ 364,169	92,676	△ 25.4
	計	1,961,669	1,957,982	3,687	0.2
負債・資本合計		2,136,068	2,185,236	△ 49,168	△ 2.3

(ア) 資産

資産の総額は21億3,606万8千円で、期首に比べ4,916万8千円減少しており、

資産の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 固定資産

固定資産は 21億1,240万6千円で、期首に比べ 3,814万8千円減少した。これは、有形固定資産の減価償却によるものである。

b 流動資産

流動資産は 2,366万2千円で、期首に比べ 1,102万円減少した。これは、主に現金預金が減少したことによるものである。

(イ) 負債

負債の総額は 1億7,439万9千円で、期首に比べ 5,285万5千円減少しており、負債の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 固定負債

固定負債は 1億6,300万5千円で、期首に比べ 5,208万8千円減少した。これは、一般会計からの長期借入金を償還したことによるものである。

b 流動負債

流動負債は 1,139万4千円で、期首に比べ76万7千円減少した。これは、主に営業前受金が減少したことによるものである。

(ウ) 資本

資本の総額 19億6,166万9千円で、期首に比べ 368万7千円増加しており、資本の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 資本金

資本金は 22億3,316万2千円で、期首に比べ 8,898万9千円減少した。これは、借入資本金としての企業債が減少したことによるものである。

b 剰余金

剰余金は9,267万6千円の純利益が生じたため、欠損金が2億7,149万3千円になった。

イ 財務比率

当年度の主な財務比率は、表 13 のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表13 財務比率

(単位：%)

区 分	数 値 算 出 方 式	平成21年度	平成20年度	増 減
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	98.9	98.4	0.5
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本 (注)}} \times 100$	30.3	36.0	△ 5.7
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$	69.2	63.4	5.8
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本}} \times 100$	99.4	99.0	0.4
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	142.9	155.2	△ 12.3
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	207.7	285.2	△ 77.5

(注) 総資本=負債+資本

(ア) 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の占める割合で、一般的にこの比率が低いほど柔軟な経営が可能となるものであり、当年度は 98.9 パーセントで、前年度と比較すると、0.5 ポイント上昇している。

(イ) 固定負債構成比率

総資本に対する固定負債及び借入資本金の占める割合で、この比率が低いほど経営の安全性が高いとされており、当年度は 30.3 パーセントで、前年度と比較すると、5.7 ポイント低下している。

(ウ) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本金及び剰余金の占める割合で、固定負債構成比率とは逆の傾向を示し、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされており、当年度は 69.2 パーセントで、前年度と比較すると、5.8 ポイント上昇している。

(エ) 固定資産対長期資本比率

自己資本と固定負債の範囲内で固定資産を調達すべきとする立場から、100 パーセント以下であることが望ましいとされており、当年度は 99.4 パーセントで、前年度と比較すると、0.4 ポイント上昇している。

(オ) 固定比率

固定資産とその調達原資である自己資本との関係を示すもので、固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100 パーセント以下が望ましいとされているが、設備投資の財源を企業債に依存する公営企業では高率になる傾向があり、当年度は 142.9 パーセントで、前年度と比較すると、12.3 ポイント低下している。

(カ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合により企業の支払能力を示すもので、200 パーセント以上であることが望ましいとされており、当年度は 207.7 パーセントで、前年度と比較すると、77.5 ポイント低下している。

(5) まとめ

当年度の3駐車場の利用状況について見ると、総利用台数は61万9,502台、1日平均台数は1,702台で、回転率は2.27回であった。前年度と比較すると、利用台数は1万1,394台、1日平均台数は32台、回転率は0.04回それぞれ減少している。

次に、当年度の経営成績について見ると、総収益は2億4,831万3千円、総費用は1億5,563万7千円で、9,267万6千円の純利益が生じているが、アスト駐車場の固定資産評価損に係る前年度繰越欠損金3億6,416万9千円があったため、当年度未処理欠損金は2億7,149万3千円となった。

また、総収支比率は、企業債利息など総費用の減少幅が総収益の減少幅を上回ったことから159.5パーセントとなり、前年度と比較して3.0ポイント上昇し改善しているが、営業収支比率は、一般会計の事業によるフェニックス通り駐車場及びアスト駐車場の30分無料化が行われているものの、駐車収益の減少により182.0パーセントとなり、前年度と比較して2.0ポイント低下している。

これは、ガソリン価格の高騰等を反映し、3駐車場の利用台数が前年度と比較して約1万1千台以上減少していることが要因の一つと思われる。このまま利用台数の減少傾向が進むと今後の事業運営が懸念されることから、利用台数の減少に歯止めをかけ、健全経営が維持できるよう努められたい。

4 平成 21 年度津市農業共済事業会計決算の状況

(1) 事業実績

ア 引受け、被害等の状況

共済勘定別の引受け、被害等の状況について、表 1 のとおりであり、各勘定の概要はそれぞれ次に示すところによる。

(ア) 農作物共済勘定

農作物共済の引受状況について、平成 21 年産水稲引受面積は 37 万 6,521 アールで、平成 22 年産麦引受面積は、一筆方式の引受面積が 1 万 5,371 アール、災害収入共済方式の引受面積が 7 万 4,937 アールであり、前年度と比較すると、水稲の引受面積は 3,937 アール減少し、麦の引受面積は、一筆方式が 1 万 2,571 アール減少し、災害収入共済方式が 1 万 3,593 アール増加している。

被害率(支払共済金÷共済金額×100)については、水稲が 0.46 パーセント、麦(平成 21 年産)は一筆方式が 7.72 パーセント、災害収入共済方式が 10.80 パーセントで、共済金の支払については、保険金、手持共済掛金、法定積立金が充当された。

(イ) 家畜共済勘定

家畜共済の引受状況について、引受頭数は 1,603 頭で、前年度と比較すると、65 頭増加した。

共済事故は、死廃事故 98 頭、病傷事故 546 件で、共済金の支払については、保険金、手持共済掛金等が充当された。

(ウ) 畑作物共済勘定

畑作物共済の引受状況について、平成 21 年産大豆引受面積は、一筆方式の引受面積が 3,317 アール、全相殺方式の引受面積が 3 万 8,605 アールであり、前年度と比較すると、一筆方式が 3,317 アール増加し、全相殺方式が 3,298 アール増加している。

被害率については、全相殺方式(平成 20 年産)が 10.47 パーセント、一筆方式(平成 21 年産)が 3.02 パーセントで、共済金の支払については、保険金、手持共済掛金、法定積立金等が充当された。

(エ) 園芸施設共済勘定

園芸施設共済の引受状況について、引受棟数 177 棟で、前年度と比較すると、10 棟減少した。

被害棟数は 15 棟、被害率は 1.22 パーセントで、共済金の支払については、保険金、手持共済掛金が充当された。

イ 共済掛金及び事務費賦課金の賦課状況

(ア) 共済掛金の賦課状況

共済掛金の賦課状況は、表 2 のとおりである。

前年度と比較すると、農作物共済勘定及び園芸施設共済勘定の掛金が減少し、その他の共済勘定の掛金はいずれも増加した。農作物共済勘定等の掛金が減少した理由は、引受けの減少などによるものである。

(イ) 事務費賦課金の賦課状況

業務勘定における事務費賦課金の賦課状況は、表 3 のとおりであり、前年度より増加している。

表1 共済勘定別引受け、被害等の状況

区 分		平成21年度	平成20年度	比 較	
農 作 物 共 済 勘 定	引 受 面 積 (a)	466,829	469,744	△ 2,915	
	内 訳	水 稻 (a)	376,521	380,458	△ 3,937
		麦 (一筆方式) (a)	15,371	27,942	△ 12,571
		麦 (災害収入共済方式) (a)	74,937	61,344	13,593
		引 受 収 量 (k g)	12,826,188	13,085,568	△ 259,380
	内 訳	水 稻 (k g)	12,588,587	12,647,620	△ 59,033
		麦 (一筆方式) (k g)	237,601	437,948	△ 200,347
	共 済 金 額 (千円)	2,900,493	3,005,828	△ 105,335	
	3割以上被害面積 (水稲、麦一筆方式) (a)	12,984	3,896	9,088	
	減 収 量 (水稲・麦) (k g)	333,633	139,509	194,124	
共 済 金 支 払 額 (千円)	26,446	13,651	12,795		
家 畜 共 済 勘 定	引 受 頭 数 (頭)	1,603	1,538	65	
	共 済 金 額 (千円)	483,805	434,175	49,630	
	死 廃 事 故 頭 数 (頭)	98	95	3	
	病 傷 事 故 件 数 (件)	546	639	△ 93	
	共 済 金 支 払 額 (千円)	26,423	28,156	△ 1,733	
畑 作 物 共 済 勘 定	引 受 面 積 (a)	41,922	35,307	6,615	
	内 訳	大豆 (一筆方式) (a)	3,317	0	3,317
		大豆 (全相殺方式) (a)	38,605	35,307	3,298
	引 受 収 量 (k g)	502,339	450,499	51,840	
	内 訳	大豆 (一筆方式) (k g)	30,417	0	30,417
		大豆 (全相殺方式) (k g)	471,922	450,499	21,423
	共 済 金 額 (千円)	79,872	71,629	8,243	
	減 収 量 (k g)	48,092	19,839	28,253	
共 済 金 支 払 額 (千円)	7,647	3,154	4,493		
共 園 芸 勘 定 設	引 受 棟 数 (棟)	177	187	△ 10	
	共 済 金 額 (千円)	166,338	171,023	△ 4,685	
	被 害 棟 数 (棟)	15	7	8	
	共 済 金 支 払 額 (千円)	2,032	388	1,644	
総 合	共 済 金 支 払 額 (千円)	62,547	45,349	17,198	

表2 共済掛金の賦課状況

(単位：千円)

区 分		平成21年度	平成20年度	比 較
農作物共済勘定	水 稲	13,010	13,717	△ 707
	麦(一筆方式)	541	1,110	△ 569
	麦(災害収入共済方式)	4,962	5,282	△ 320
	計	18,513	20,108	△ 1,595
家畜共済勘定	乳用牛及び肉用牛	17,168	13,254	3,914
	計	17,168	13,254	3,914
畑作物共済勘定	一筆方式大豆1類	137	0	137
	全相殺方式大豆1類	2,296	2,192	104
	計	2,433	2,192	241
園芸施設共済勘定	プラスチックハウス等	1,115	1,457	△ 342
	計	1,115	1,457	△ 342
合 計		39,230	37,012	2,218

表3 事務費賦課金の賦課状況

(単位：千円)

区 分		平成21年度	平成20年度	比 較
業務 定務	事務費賦課金	5,196	5,148	48
合 計		5,196	5,148	48

(ウ) 共済掛金及び事務費賦課金の不納欠損処分状況

共済掛金及び事務費賦課金の不納欠損処分状況は、表4のとおりで、農業災害補償法第88条に基づく債権の消滅時効によるものである。

表4 共済掛金及び事務費賦課金の不納欠損処分状況 (単位：千円)

区 分		平成21年度	平成20年度	比 較
共 済 掛 金	農作物共済勘定	38	10	28
	家畜共済勘定	0	0	0
	畑作物共済勘定	0	0	0
	園芸施設共済勘定	0	0	0
	計	38	10	28
賦 事 課 金 費	業 務 勘 定	9	3	6
合 計		47	13	34

ウ 損害防止事業の実施状況

主な損害防止事業の実施状況は、表5のとおりである。

表5 損害防止事業の実施状況

区 分		平成21年度	平成20年度	比 較		
農 作 物 共 済	水稲病虫害防除事業(件)	0	4,826	△ 4,826		
	水稲地域特定病虫害防除事業(地区)	3	0	3		
	獣 害 対 策 事 業	狩猟免許取得支援事業(件)	22	12	10	
		害獣捕獲用檻設置補助事業(件)	0	3	△ 3	
		害獣捕獲用檻購入事業(基)	21	0	21	
家 畜 共 済	特 定 損 害 防 止 事 業	ケトン症検査処置(頭)	0	112	△ 112	
		繁殖障害検査処置(頭)	63	160	△ 97	
		乳房炎検査処置(頭)	72	186	△ 114	
		金属異物検査・ 処 置	検 査(頭)	48	92	△ 44
			処 置(頭)	48	44	4
		肝蛭症検査・ 処 置	検 査(頭)	0	31	△ 31
			処 置(頭)	0	16	△ 16

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入

各勘定科目の予算に対する収入状況は、表6のとおりであり、当年度の収益的収入は、予算額2億2,876万7千円に対し、決算額1億9,713万3千円で、収入率は86.2パーセントであった。

表6 収益的収入の予算・決算対照表

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
農作物共済勘定	53,535	45,816	△7,719	85.6
事業収益	53,533	45,736	△7,797	85.4
事業外収益	2	80	78	-
家畜共済勘定	50,518	40,290	△10,228	79.8
事業収益	50,516	40,290	△10,226	79.8
事業外収益	2	0	△2	0.0
畑作物共済勘定	14,367	9,917	△4,450	69.0
事業収益	14,365	9,917	△4,448	69.0
事業外収益	2	0	△2	0.0
園芸施設共済勘定	4,676	3,092	△1,584	66.1
事業収益	4,674	3,092	△1,582	66.2
事業外収益	2	0	△2	0.0
業務勘定	105,671	98,017	△7,654	92.8
事業収益	81,999	80,906	△1,093	98.7
事業外収益	23,672	17,111	△6,561	72.3
総 合	228,767	197,133	△31,634	86.2
事業収益	205,087	179,942	△25,145	87.7
事業外収益	23,680	17,191	△6,489	72.6

イ 収益的支出

各勘定科目の予算に対する執行状況は、表7のとおりであり、当年度の収益的支出は、予算額2億2,876万7千円に対し、決算額1億9,186万円で、執行率は83.9パーセントであった。

表7 収益的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
農作物共済勘定	53,535	40,672	12,863	76.0
事業費用	53,533	40,634	12,899	75.9
事業外費用	1	38	△37	-
予備費	1	0	1	0.0
家畜共済勘定	50,518	40,082	10,436	79.3
事業費用	50,516	40,082	10,434	79.3
事業外費用	1	0	1	0.0
予備費	1	0	1	0.0
畑作物共済勘定	14,367	10,049	4,318	69.9
事業費用	14,365	10,049	4,316	70.0
事業外費用	1	0	1	0.0
予備費	1	0	1	0.0
園芸施設共済勘定	4,676	3,040	1,636	65.0
事業費用	4,674	3,040	1,634	65.0
事業外費用	1	0	1	0.0
予備費	1	0	1	0.0
業務勘定	105,671	98,017	7,654	92.8
事業費用	104,164	97,927	6,237	94.0
事業外費用	507	89	418	17.6
予備費	1,000	0	1,000	0.0
総 合	228,767	191,860	36,907	83.9
事業費用	227,252	191,733	35,519	84.4
事業外費用	511	127	384	24.9
予備費	1,004	0	1,004	0.0

ウ 資本的収入

当年度の資本的収入は、なかった。

エ 資本的支出

当年度の資本的支出は、なかった。

オ 流用に制限のある経費

予算において、議会の議決を経なければ流用できない経費として、職員給与費及び交際費を定めており、それぞれの執行状況は表 8 のとおりである。

表 8 職員給与費等の執行状況

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 額	不 用 額
職 員 給 与 費	84,395	83,021	1,374
交 際 費	1	0	1

(3) 経営成績

ア 収益・費用の概要

当年度は、農作物共済勘定で514万4千円、家畜共済勘定で20万8千円、園芸施設共済勘定で5万2千円の純利益が生じ、畑作物共済勘定で13万2千円の純損失が生じており、各勘定を総合した収益・費用を比較すると、表 9 のとおりで、527万3千円の純利益となっている。

表 9 収益・費用（各勘定総合）対照表

(単位：千円・%)

総 収 益			総 費 用			損 益
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比	
事 業 収 益	179,942	91.3	事 業 費 用	191,733	99.9	△ 11,791
事 業 外 収 益	17,191	8.7	事 業 外 費 用	127	0.1	17,064
計	197,133	100.0	計	191,860	100.0	5,273

イ 収益の内訳

収益の科目別内訳は、表 10 のとおりである。

表 10 収益の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	平成21年度		平成20年度		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率
事 業 収 益	179,942	91.3	168,381	83.7	11,561	6.9
農作物共済勘定	45,736	23.2	41,787	20.8	3,949	9.5
家畜共済勘定	40,290	20.4	38,625	19.2	1,665	4.3
畑作物共済勘定	9,917	5.0	5,461	2.7	4,456	81.6
園芸施設共済勘定	3,092	1.6	1,945	1.0	1,147	59.0
業 務 勘 定	80,906	41.0	80,563	40.1	343	0.4
事 業 外 収 益	17,191	8.7	32,760	16.3	△ 15,569	△ 47.5
農作物共済勘定	80	0.0	0	0.0	80	0.0
家畜共済勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
畑作物共済勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
園芸施設共済勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
業 務 勘 定	17,111	8.7	32,760	16.3	△ 15,649	△ 47.8
計	197,133	100.0	201,141	100.0	△ 4,008	△ 2.0

ウ 費用の内訳

費用の科目別内訳は、表 11 のとおりである。

表 11 費用の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	平成21年度		平成20年度		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率
事業費用	191,733	99.9	187,604	98.8	4,129	2.2
農作物共済勘定	40,634	21.2	30,936	16.3	9,698	31.3
家畜共済勘定	40,082	20.9	38,625	20.3	1,457	3.8
畑作物共済勘定	10,049	5.2	5,346	2.8	4,703	88.0
園芸施設共済勘定	3,040	1.6	1,702	0.9	1,338	78.6
業務勘定	97,927	51.0	110,995	58.4	△ 13,068	△ 11.8
事業外費用	127	0.1	2,339	1.2	△ 2,212	△ 94.6
農作物共済勘定	38	0.0	10	0.0	28	280.0
家畜共済勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
畑作物共済勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
園芸施設共済勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
業務勘定	89	0.0	2,329	1.2	△ 2,240	△ 96.2
計	191,860	100.0	189,944	100.0	1,916	1.0

エ 経営比率（各勘定総合）

当年度の事業経営の状況を表す経営比率の主なものは、表 12 のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表 12 経営比率（各勘定総合）

(単位：%)

区 分	数 値 算 出 方 式	平成21年度	平成20年度	増 減
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	93.9	89.8	4.1
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	102.7	105.9	△ 3.2
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本(注)}} \times 100$	0.9	1.9	△ 1.0

(注) 平均総資本 = (期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2 総資本 = 負債 + 資本

(ア) 営業収支比率

基本的な経営活動の均衡を見る比率で、100パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、当年度は93.9パーセントで、前年度の状況と比較すると、4.1ポイント上昇している。

(イ) 総収支比率

事業全体の収支の均衡を見る比率で、100パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、当年度は102.7パーセントで、前年度の状況と比較すると、3.2ポイント低下している。

(ウ) 総資本利益率

総資本に対する経常利益の比率を見るもので、数値が高ければそれだけ総資本が効果的に運用され、収益性が高いことを示すものであり、当年度は0.9パーセントで、前年度の状況と比較すると、1.0ポイント低下している。

(4) 財政状態

当年度の財政状態は、次のとおりである。

ア 資産・負債・資本の状況

期末・期首における資産・負債・資本の状況は、表13のとおりであり、その内容は、それぞれ次に示すとおりである。

表13 資産・負債・資本の状況

(単位：千円・%)

区 分		平成22年3月31日現在 (期 末)	平成21年4月1日現在 (期 首)	増 減 額	増 減 率
資 産	流動資産	543,317	562,956	△ 19,639	△ 3.5
	固定資産	7,021	6,941	80	1.2
資 産 合 計		550,338	569,897	△ 19,559	△ 3.4
負 債	流動負債	270,689	273,360	△ 2,671	△ 1.0
	固定負債	38,922	53,656	△ 14,734	△ 27.5
	計	309,612	327,016	△ 17,404	△ 5.3
資 本	剰 余 金	240,726	242,881	△ 2,155	△ 0.9
	計	240,726	242,881	△ 2,155	△ 0.9
負 債 ・ 資 本 合 計		550,338	569,897	△ 19,559	△ 3.4

(ア) 資 産

資産の総額は5億5,033万8千円で、期首に比べ1,955万9千円減少しており、資産の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 流動資産

流動資産は5億4,331万7千円で、期首に比べ1,963万9千円減少した。これは、主に現金預金が減少したためである。

b 固定資産

固定資産は702万1千円で、期首に比べ8万円増加した。これは、減価償却累計額の過年度修正によるものである。

(イ) 負債

負債の総額は3億961万2千円で、期首に比べ1,740万4千円減少しており、負債の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 流動負債

流動負債は2億7,068万9千円で、期首に比べ267万1千円減少した。これは、主に業務勘定の各共済勘定からの一時借入金が増加したためである。

b 固定負債

固定負債は3,892万2千円で、期首に比べ1,473万4千円減少した。これは、業務引当金戻入によるものである。

(ウ) 資本

資本は全額が剰余金で、総額2億4,072万6千円となっており、このうち積立金は、法定積立金1億2,489万7千円、特別積立金1億1,055万7千円である。

イ 財務比率

当年度の主な財務比率は、表14のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表14 財務比率

(単位：%)

区 分	数 値 算 出 方 式	平成21年度	平成20年度	増 減
流動資産対 固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	7,738.4	8,110.7	△ 372.3
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	200.7	205.9	△ 5.2
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	106.8	111.6	△ 4.8

(ア) 流動資産対固定資産比率

固定資産と流動資産の関係を示すものであり、当年度は7,738.4パーセントで、前年度より372.3ポイント低下しているが、資産の流動性は顕著である。

(イ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合により企業の支払能力を示すもので、200パーセント以上であることが望ましいとされており、当年度は200.7パーセントで、前年度と比較すると、5.2ポイント低下している。

(ウ) 現金預金比率

流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20パーセント以上であることが望ましいとされており、当年度は106.8パーセントで、前年度と比較すると、4.8ポイント低下している。

(5) まとめ

当年度の営業収支比率を見ると、農作物共済勘定が 112.6 パーセント、家畜共済勘定が 100.5 パーセント、畑作物共済勘定が 98.7 パーセント、園芸施設共済勘定が 101.7 パーセント、業務勘定が 82.6 パーセントで、各勘定を総合した営業収支比率は、前年度（89.8%）より 4.1 ポイント上昇し、93.9 パーセントとなった。中でも業務勘定の営業収支比率は、職員数の減員で人件費が節減されたことも影響して、前年度（72.6%）より 10.0 ポイント上昇しており、更なる収益性の向上に期待するものである。

なお、業務勘定における損害防止費に鹿捕獲用檻 10 基分の購入費用が含まれており、当該檻の耐用年数は 10 年で、かつ、1 基当たりの取得価額は 10 万円以上であったが、国の経理処理要領に照らし、本来は資本的収支としての予算措置を講じて取得の上、償却資産として処理し、毎年度の減価償却費を当該年度の費用に計上することが適当であったと言えるため、今後、備品の購入に当たっては、同要領の趣旨を踏まえ、適正に処理されたい。